


【引受保険会社】

 MUFG 株式会社 三菱UFJ銀行



アクサ生命保険株式会社

投資型年金保険



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

お問合せ先: カスタマーサービスセンター
Tel 0120-933-399

アクサ生命ホームページ
<https://www.axa.co.jp/>

特別勘定（世界分散型40MU/世界分散型20MU） 月次運用実績レポート

2022年5月

【利用する投資信託の委託会社】

三菱UFJ国際投信株式会社



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社は、2015年7月の合併により、幅広い商品ラインアップと充実した販売網、そして様々な商品カテゴリーに対応できる運用体制を確立いたしました。引き続き、広くお客さまのニーズと信頼にお応えし、質の高い運用とサービスを誠実にご提供することを目指して参ります。

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の月次運用実績レポート (2022年5月)

- ・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇し、TOPIX(東証株価指数)は前月末比+0.69%の1,912.67ポイントで終わりました。月初は、米国株高等を受けて、日本株式市場は上昇しました。その後、米国株安の影響を受けて、日本株式市場は中旬にかけて下落しました。月末にかけては、米国株式市場が上昇に転じたことや、中国経済への懸念が後退したこと等を受けて、日本株式市場は上昇しました。

日本小型株式市場は下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比+0.04%の32,990.12ドルで終わりました。上旬は、4日に、FRB(連邦準備制度理事会)が0.5%の利上げを行ったものの、事前の想定範囲内であったこと等から、買戻しが入り上昇して始まりました。中旬から下旬にかけては、今後のインフレ抑制を目的とした、積極的な利上げに対する懸念や景気減速懸念等から、米国株式市場は下落しました。その後、米国長期金利が低下したことや、一部に米国の物価上昇の鈍化を示す指標が発表されたこと等から、月末にかけて上昇しました。

欧州株式市場はまちまちの展開となり、独DAX指数は前月末比+2.06%、仏CAC40指数は前月末比-0.99%で終わりました。上旬は横這いで推移した後、欧州の景気減速懸念や米国株式安の影響を受けて下落しました。その後、中国経済の改善への期待等から上昇に転じました。月末にかけては、米国株高や中国経済への懸念が後退したこと等から、欧州株式市場は上昇しました。

新興国株式市場は上昇しました。先進国リート市場は下落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利はほぼ横這いで推移し、月末には0.243%となりました(前月末0.230%)。上旬から中旬にかけては、米国長期金利の上昇の影響等から、金利はやや上昇(価格は下落)しました。その後、中旬から下旬にかけては、日銀が連続的に指値オペを実施したことや米国長期金利の低下の影響等から、金利は若干低下(価格は上昇)しました。月末にかけて、金利はやや上昇しましたが、月を通じては、日銀の長期金利の誘導目標の上限(10年金利=0.25%)近辺にてほぼ横這い推移となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場では10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には2.844%となりました(前月末2.934%)。上旬は、4日にFRBが0.5%の利上げを行いました。今後もインフレ抑制の為に積極的に利上げを行うとの見通し等から、米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。その後は、景気減速懸念や一部に物価上昇の鈍化の兆しを示す指標が発表されたこと等から、月末にかけて米国長期金利は低下しました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が下落しました。

欧州債券市場においては、独10年国債の金利は上昇し、月末には1.122%となりました(前月末0.938%)。上旬はECB(欧州中央銀行)の利上げ観測等から金利は上昇しました。その後、欧州の景気減速懸念や米国長期金利の低下等から、金利が低下する局面もありましたが、月末にかけてECBの利上げ観測が再度高まったこと等から、金利は上昇しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は前月末比-0.65円の128.21円となりました。上旬は、米国長期金利の上昇等から、米ドル高/円安の展開となりました。その後は、米国長期金利が低下したことによる日米長期金利差の縮小等から、米ドル安/円高の展開となりました。

ユーロ/円相場は、月末は前月末比+1.93円の137.76円となりました。上旬は、欧州金利上昇の影響等を受けてユーロ高円安の展開となりました。その後、欧州の景気減速懸念等からユーロ安円高となる局面もありましたが、月末にかけては、ECBの利上げ観測の高まり等からユーロ高円安の展開となりました。

変額個人年金保険 (07) 特別勘定の月次運用実績レポート (2022年5月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40MU	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券20%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券30%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券20%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券15%および外国債券インデックスマザーファンド受益証券15%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20MU	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券10%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券40%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券10%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券40%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40MU



世界分散型20MU



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2022年5月末	124.68 1ヶ月 Δ 0.45%
2022年4月末	125.24 3ヶ月 0.31%
2022年3月末	127.77 6ヶ月 Δ 3.03%
2022年2月末	124.29 1年 Δ 1.64%
2022年1月末	125.79 3年 10.61%
2021年12月末	130.02 設定来 24.68%

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2022年5月末	105.36 1ヶ月 Δ 0.79%
2022年4月末	106.21 3ヶ月 Δ 2.61%
2022年3月末	108.40 6ヶ月 Δ 6.13%
2022年2月末	108.18 1年 Δ 5.78%
2022年1月末	109.80 3年 Δ 2.33%
2021年12月末	112.25 設定来 5.36%

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	48,059	0.4%
その他有価証券	11,411,246	99.6%
合計	11,459,305	100.0%

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	29,906	2.0%
その他有価証券	1,486,628	98.0%
合計	1,516,534	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

変額個人年金保険 (07) 特別勘定の月次運用実績レポート (2022年5月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

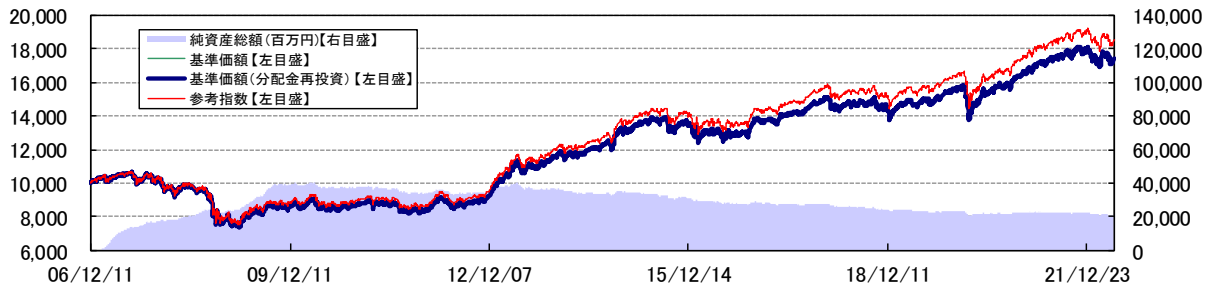
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	標準資産配分	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ	
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	国内株式	20.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ国際投信株式会社	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	6ページ
	国内債券	30.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	6ページ
	外国株式	20.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジあり)	15.0%	MUAMヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジなし)	15.0%	外国債券インデックスマザーファンド受益証券		FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)	8ページ

※各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とすることがあります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3080%(税抜0.28%))控除後の値です。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)20%、NOMURA-BPI総合インデックス30%、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)20%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	17,465円	17,506円	△41円
純資産総額(百万円)	20,836	21,037	△201

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△0.23%	0.97%	△1.80%	0.90%	19.59%	74.65%
参考指数	△0.08%	1.10%	△1.40%	1.48%	21.03%	85.67%
差	△0.16%	△0.13%	△0.40%	△0.58%	△1.44%	△11.02%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	20.00%	20.08%
国内債券	30.00%	29.51%
外国株式	20.00%	20.57%
外国債券(ヘッジあり)	15.00%	14.81%
外国債券(ヘッジなし)	15.00%	14.72%
短期金融資産	0.00%	0.30%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。

※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07) 特別勘定の月次運用実績レポート (2022年5月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

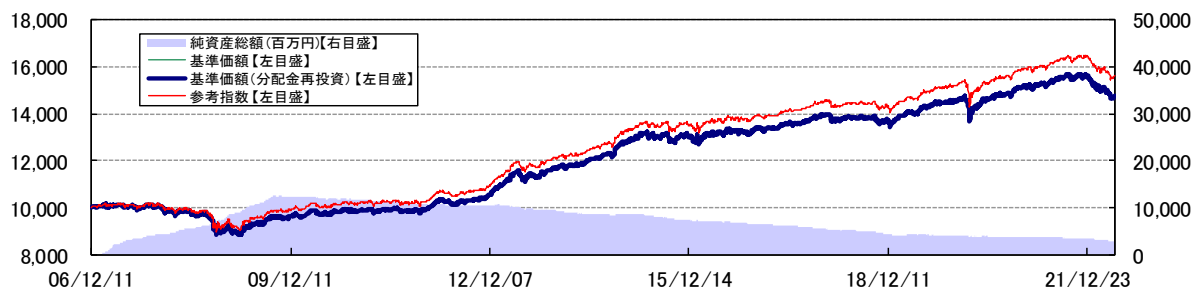
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	標準資産配分	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ	
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	国内株式	10.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ国際投信株式会社	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	6ページ
	国内債券	40.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	6ページ
	外国株式	10.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジあり)	40.0%	MUAMヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)	7ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日(10,000)として指数化しています。
※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3080%(税抜0.28%))控除後の値です。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)10%、NOMURA-BPI総合インデックス40%、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)10%およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	14,781円	14,869円	△88円
純資産総額(百万円)	2,877	2,920	△43

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△0.59%	△2.02%	△4.99%	△3.38%	5.51%	47.81%
参考指数	△0.38%	△1.71%	△4.41%	△2.63%	6.93%	56.40%
差	△0.21%	△0.30%	△0.57%	△0.75%	△1.42%	△8.59%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	10.00%	10.11%
国内債券	40.00%	39.79%
外国株式	10.00%	10.11%
外国債券(ヘッジあり)	40.00%	39.93%
短期金融資産	0.00%	0.05%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)です。
※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

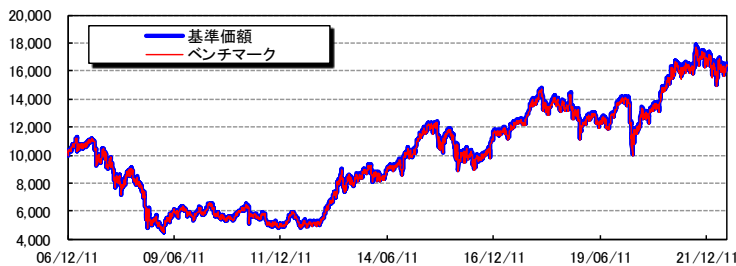
変額個人年金保険 (07) 特別勘定の月次運用実績レポート (2022年5月)

《参考情報》 TOPIXマザーファンド

【運用方針等】

- 東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) から乖離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。
- 株式の実質投資比率 (組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。) は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

■ 騰落率

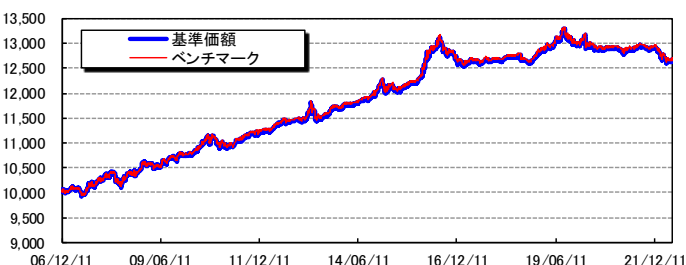
	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	0.77%	2.59%	0.59%	1.84%	35.84%	65.08%
ベンチマーク	0.78%	2.59%	0.57%	1.84%	35.80%	63.63%
差	△0.01%	△0.01%	0.02%	△0.00%	0.04%	1.45%

《参考情報》 日本債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- NOMURA-BPI総合インデックスに採用されている公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果を目指した運用を行います。
- 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。
- 公社債の実質投資比率 (組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。) は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※ NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	△0.15%	△0.68%	△2.09%	△1.83%	△2.78%	26.43%
ベンチマーク	△0.15%	△0.68%	△2.09%	△1.83%	△2.76%	26.76%
差	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	△0.01%	△0.34%

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

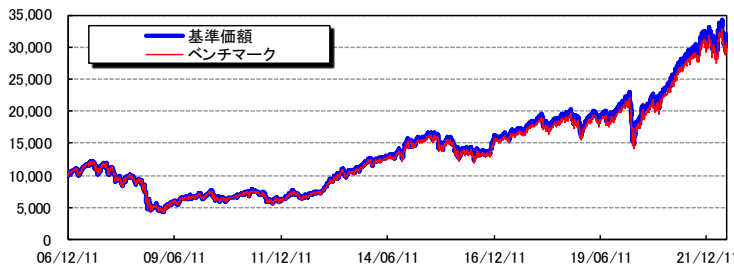
変額個人年金保険 (07) 特別勘定の月次運用実績レポート (2022年5月)

【参考情報】 外国株式インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に採用されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークであるMSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去 1か月	過去 3か月	過去 6か月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	△0.27%	5.62%	1.58%	12.98%	71.06%	220.06%
ベンチマーク	△0.20%	5.50%	1.51%	12.75%	69.89%	206.58%
差	△0.07%	0.12%	0.07%	0.24%	1.17%	13.48%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

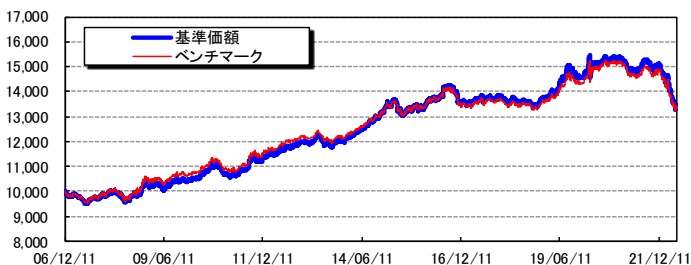
MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【参考情報】 MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

【運用方針等】

- 世界主要国の公社債(日本を除く)を主要投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 運用にあたっては、クオンツモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、債券の残存期間構成戦略を超過収益の源泉とします。また、為替変動リスクを回避するため、原則としてフルヘッジを行います。
- 株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限りします。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去 1か月	過去 3か月	過去 6か月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	△1.41%	△6.36%	△10.70%	△9.64%	△5.37%	34.45%
ベンチマーク	△1.05%	△5.78%	△9.72%	△8.67%	△4.45%	33.86%
差	△0.36%	△0.57%	△0.97%	△0.96%	△0.92%	0.59%

※ グラフは、2006年12月11日を10,000として指数化しています。

※ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

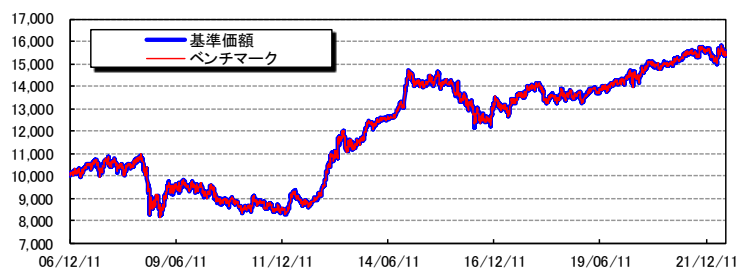
変額個人年金保険 (07) 特別勘定の月次運用実績レポート (2022年5月)

《参考情報》 外国債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に採用されている国債を主要投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ・ 公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	△0.59%	2.92%	△0.07%	0.74%	13.15%	55.39%
ベンチマーク	△0.39%	2.81%	0.18%	0.95%	13.37%	55.66%
差	△0.20%	0.10%	△0.25%	△0.21%	△0.22%	△0.27%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。
FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07) の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定終身年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	特別勘定の積立金額に対して 年率2.55%	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
運用関係費	投資信託の純資産総額に対して 年率0.3080%程度 (税抜:0.28%程度) ^{※1}	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

※ 一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。